

## 株主様ご優待制度

毎年3月31日現在当社株式を1,000株以上ご所有の株主様に対し、下記の基準により、静岡県袋井市において例年8月に開催される「ふくろい遠州の花火」指定席入場券または郷土の産品「クラウンマスクメロン」を贈呈いたしております。(花火大会があらかじめ中止となった場合は、自動的にクラウンマスクメロンのご贈呈となります。)

ご所有株式数	選択区分	ご優待品
1,000株 ～1,999株	-	郷土の産品「クラウンマスクメロン」 2個
2,000株 ～4,999株	①	「ふくろい遠州の花火」指定席入場券 2枚
	②	郷土の産品「クラウンマスクメロン」 3個
5,000株以上	①	「ふくろい遠州の花火」指定席入場券 4枚
	②	郷土の産品「クラウンマスクメロン」 4個

## 株主メモ

事業年度 毎年4月1日から翌年3月31日まで

定時株主総会 毎年6月開催

基準日 定時株主総会 3月31日

期末配当金 3月31日

中間配当金 9月30日

その他必要がある場合は、あらかじめ公告して定めた日

単元株式数 100株

株主名簿管理人及び

特別口座管理機関 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号

お問合せ先 〒168-0063 東京都杉並区和泉二丁目8番4号

三井住友信託銀行株式会社 証券代行部

☎ 0120-782-031 (フリーダイヤル)

(インターネットホームページURL) <http://www.smtb.jp/personal/agency/index.html>

公告方法 当社の下記ホームページに掲載します。

<http://www.enshu-truck.co.jp/>

ただし、事故その他やむを得ない事由により電子公告によることができない場合は、日本経済新聞に掲載します。

上場証券取引所 東京証券取引所 (JASDAQ市場 証券コード 9057)

### 【株式に関する住所変更等のお手続きについて】

証券会社に口座を開設されている株主様はお取引の証券会社に、証券会社に口座を開設されていない株主様は上記のお問合せ先にご連絡ください。

# 第49期

# 業績のご報告

(平成25年4月1日から  
平成26年3月31日まで)

 遠州トラック株式会社



## 株主の皆様へ

株主の皆様には、平素格別のご高配を賜り厚くお礼申し上げます。

さて、ここに第49期（平成25年4月1日から平成26年3月31日まで）の事業の概要と決算についてご報告申し上げます。

平成26年6月



代表取締役社長  
澤田 邦彦

## 事業の概況

### (1) 事業の経過及び成果

当連結会計年度におけるわが国経済は、政府の経済政策や日本銀行の金融緩和策による効果に加え、年度後半には消費税増税前の駆け込み需要による内需拡大等もあって、概ね拡大基調で推移いたしました。

一方、当物流業界におきましては、貨物取扱量が回復傾向にあったものの、燃料価格の高騰、乗務員の慢性的な不足等により、高コスト構造を強いられ、さらに消費税増税後の景気の腰折れによる物量の減退懸念など、事業環境は依然予断を許さない状況にあります。

このような状況下、当社グループにおきましては、食品、家具、衛生用品等の生活関連貨物の取り扱いが引き続き好調に推移いたしました。

この結果、当連結会計年度の営業収益（売上高）は252億64百万円（前期比7.0%増）となりました。

利益面におきましては、一部貨物の取扱量の波動に伴う備車料、外注費、労務費等の増加や新規センターの初期費用の負担、また中国事業の収支の低下などがあったものの、増収効果等により、営業利益は8億84百万円（前期比3.3%増）、経常利益は8億4百万円（前期比6.9%増）となりました。一方、当期純利益は、中国事業再編に伴う特別損失の発生により2億55百万円（前期比41.4%減）となりました。

部門別の営業収益の状況は次のとおりであります。

物流事業の営業収益は251億4百万円（前期比7.1%増）となりました。その内訳

は、輸送部門が160億91百万円（前期比7.1%増）、倉庫部門が90億13百万円（前期比7.1%増）となりました。

不動産事業は1億60百万円（前期比7.4%減）となりました。

### (2) 設備投資及び資金調達の状況

当連結会計年度の設備投資の総額は8億59百万円であります。その主要なものは、富士営業所（静岡県富士市）の土地・建物の持分取得や新基幹システムの導入に関するものなどです。

これらの設備資金をはじめ当連結会計年度の所要資金は、主に自己資金によるほか借入金をもって賄いました。

### (3) 対処すべき課題

景気は総じて回復基調にあるものの、足元の事業環境は、消費税増税前の駆け込み需要の反動や消費税増税に伴う内需の減退懸念など、不透明な状況にあります。とりわけ物流業界においては、前述のとおり構造的な問題を抱え、挙げて抜本的な事業改革が迫られております。

このような中、当社グループは、平成24年度からスタートした中期5ヵ年経営計画（平成24年度～平成28年度）に掲げた「顧客の戦略的物流を実現するパートナー」企業を目指し、3PL（サード・パーティ・ロジスティクス）事業の拡大をはじめとする各経営戦略の推進に取り組んでいるところであります。

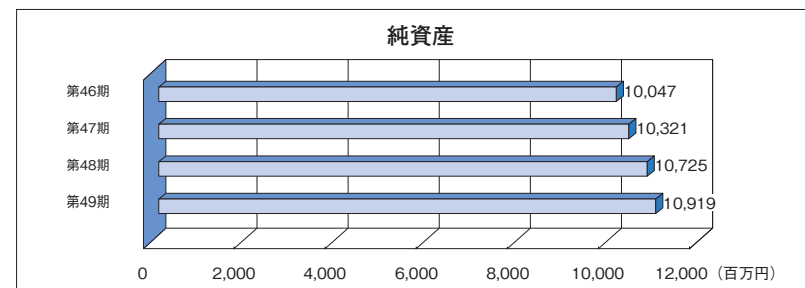
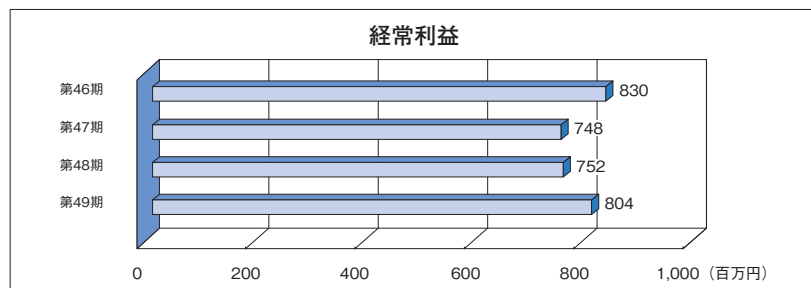
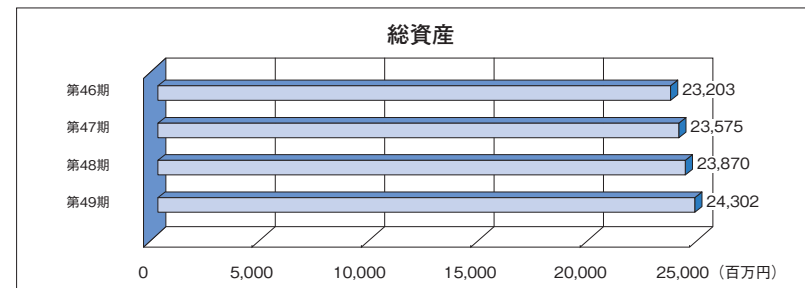
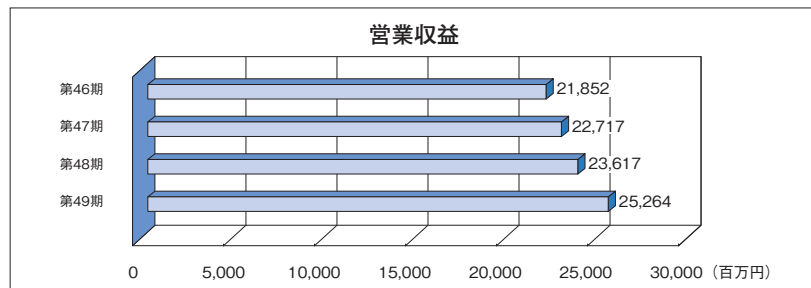
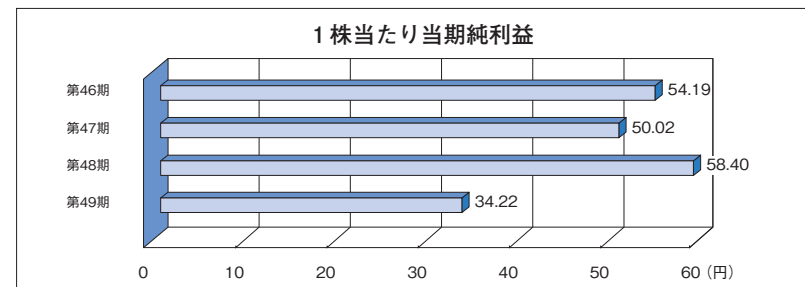
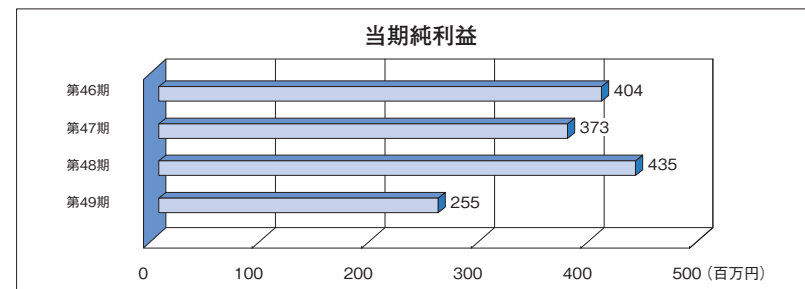
当社グループは本年1月、上記経営戦略に基づく事業戦略及び事業領域再構築の一環として、近年採算性に課題のあった二つの中国現地法人（いずれも非連結子会社）の1社は清算、1社は加工部門からの撤退を内容とする中国事業の再編について発表いたしました。今後につきましては、引き続き事業改革に努めるとともに、親会社である株式会社住友倉庫及びグループ各社との連携を密にし、中国事業の伸展と安定化、ひいては顧客のグローバルニーズに対応する体制の強化にお一層注力してまいります。

一方、同経営計画においても掲げた経営基盤の強化に関しましては、当社が来年8月に設立50周年を迎えるにあたり、内部統制システムの整備・強化、リスクマネジメントの向上、地域貢献・環境問題を主眼とするCSR活動の推進、有利子負債の削減等による財務体質の強化、次代に向けた人材の育成など、地域や顧客に信頼される企業グループ文化確立への取り組みを一段と強化してまいります。

株主の皆様には、今後とも一層のご支援とご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

# 連結業績のハイライト

項目	期別	第46期	第47期	第48期	第49期
		平成22年4月～ 平成23年3月	平成23年4月～ 平成24年3月	平成24年4月～ 平成25年3月	平成25年4月～ 平成26年3月
営業収益(百万円)		21,852	22,717	23,617	25,264
経常利益(百万円)		830	748	752	804
当期純利益(百万円)		404	373	435	255
1株当たり当期純利益(円)		54.19	50.02	58.40	34.22
総資産(百万円)		23,203	23,575	23,870	24,302
純資産(百万円)		10,047	10,321	10,725	10,919



# 連結財務諸表（要約）

## 連結貸借対照表

（単位：百万円）

科 目	当期末 (平成26年3月31日現在)	前期末 (平成25年3月31日現在)
(資産の部)		
① 流動資産	5,448	5,142
固定資産	18,853	18,727
② 有形固定資産	15,871	15,684
無形固定資産	769	732
③ 投資その他の資産	2,212	2,310
資産合計	24,302	23,870
(負債の部)		
④ 流動負債	6,578	7,040
⑤ 固定負債	6,804	6,104
負債合計	13,383	13,144
(純資産の部)		
株主資本	10,659	10,523
資本金	1,284	1,284
資本剰余金	1,086	1,086
利益剰余金	8,348	8,212
自己株式	△ 59	△ 59
その他の包括利益累計額	152	103
少数株主持分	106	97
純資産合計	10,919	10,725
負債及び純資産合計	24,302	23,870

### Point

- 消費税増税前の駆け込み需要の影響から、平成26年2月～3月の営業収益（売上高）が増加したことに伴い、売上債権（主に電子記録債権）が増加した結果、「流動資産」は前期末に比べ3億5百万円増加しました。
- 富士営業所（静岡県富士市）土地建物の共有者の持分を購入したことなどに伴い、土地を中心に「有形固定資産」は前期末に比べ1億87百万円増加しました。
- 保険契約の見直しや、中国事業再編に伴う中国現地法人に対する出資金の評価損の計上に伴い、「投資その他の資産」は前期末に比べ98百万円減少しました。
- 上記①と同様の要因により営業未払金が増加した一方、借入金の長期化を図ったことにより短期借入金などが減少した結果、「流動負債」は前期末に比べ4億61百万円減少しました。
- 上記④により長期借入金が増加した結果、「固定負債」は前期末に比べ6億99百万円増加しました。

## 連結損益計算書

（単位：百万円）

科 目	当 期 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)	前 期 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
① 営業収益	25,264	23,617
② 営業原価	23,708	22,085
営業総利益	1,556	1,531
販売費及び一般管理費	671	675
③ 営業利益	884	855
営業外収益	55	59
営業外費用	134	162
③ 経常利益	804	752
特別利益	16	13
特別損失	229	5
税金等調整前当期純利益	591	760
法人税等合計	351	320
少数株主損益調整前当期純利益	239	439
少数株主利益又は損失（△）	△ 15	4
④ 当期純利益	255	435

### Point

- 食品、家具、衛生用品、家電等の生活関連貨物の取り扱いが年間を通じて堅調であったことに加え、年度末の消費税増税前の駆け込み需要の発生などにより、「営業収益」は前期に比べ16億47百万円増加しました。
- 輸送、倉庫部門とも増収であったことに加え、新規センターの立ち上げ費用の増加などにより、備車料、外注費、労務費を中心に「営業原価」は前期に比べ16億23百万円増加しました。
- 増収効果等により、「営業利益」は28百万円、「経常利益」は営業外損益の改善により52百万円、それぞれ前期に比べ増加しました。
- 子会社における中国事業再編に伴い、中国現地法人に対する出資金の評価損などの特別損失の計上により、「当期純利益」は前期に比べ1億80百万円減少しました。

## 個別財務諸表（要約）

### 連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：百万円）

科 目	当 期 （自平成25年4月1日 至平成26年3月31日）	前 期 （自平成24年4月1日 至平成25年3月31日）
① 営業活動によるキャッシュ・フロー	1,198	998
② 投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,161	△ 708
③ 財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 3	△ 337
現金及び現金同等物に係る換算差額	△ 9	4
現金及び現金同等物の増減額	24	△ 42
現金及び現金同等物の期首残高	1,016	1,058
④ 現金及び現金同等物の期末残高	1,040	1,016

#### Point

- 税金等調整前当期純利益や減価償却費、仕入債務の増加などにより、「営業活動によるキャッシュ・フロー」は11億98百万円の収入となりました。これは前期に比べ2億円の収入の増加となりました。
- 富士営業所土地建物等の有形固定資産の取得や新基幹システム導入に伴う無形固定資産（ソフトウェア）の取得などにより、「投資活動によるキャッシュ・フロー」は11億61百万円の支出となりました。これは前期に比べ4億53百万円の支出の増加となりました。
- 長期借入金による設備資金等の調達の方、長期借入金の返済や社債の償還などにより、「財務活動によるキャッシュ・フロー」は3百万円の支出となりました。ただし、これは前期に比べ3億34百万円の支出の減少となりました。
- 以上の結果、当期末の「現金及び現金同等物の残高」は10億40百万円となり、前期末に比べ24百万円の増加となりました。

### 貸借対照表

（単位：百万円）

科 目	当期末 （平成26年3月31日現在）	前期末 （平成25年3月31日現在）
（資 産 の 部）		
流 動 資 産	4,515	4,287
固 定 資 産	18,468	18,070
有 形 固 定 資 産	15,227	15,041
無 形 固 定 資 産	761	721
投 資 そ の 他 の 資 産	2,478	2,307
資 産 合 計	22,984	22,357
（負 債 の 部）		
流 動 負 債	6,148	6,599
固 定 負 債	6,826	5,825
負 債 合 計	12,975	12,425
（純 資 産 の 部）		
株 主 資 本	9,874	9,835
資 本 剰 余 金	1,284	1,284
資 本 剰 余 金	1,086	1,086
利 益 剰 余 金	7,562	7,524
自 己 株 式	△ 59	△ 59
評 価 ・ 換 算 差 額 等	134	96
純 資 産 合 計	10,008	9,932
負 債 及 び 純 資 産 合 計	22,984	22,357

### 損益計算書

（単位：百万円）

科 目	当 期 （自平成25年4月1日 至平成26年3月31日）	前 期 （自平成24年4月1日 至平成25年3月31日）
営 業 収 益	21,532	20,278
営 業 原 価	20,262	19,055
営 業 総 利 益	1,269	1,222
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	525	530
営 業 利 益	744	692
営 業 外 収 益	47	47
営 業 外 費 用	109	153
経 常 利 益	681	586
特 別 利 益	12	12
特 別 損 失	255	55
税 引 前 当 期 純 利 益	439	542
法 人 税 等 合 計	281	247
当 期 純 利 益	157	295

## 会社の概要 (平成26年3月31日現在)

設立 昭和40年8月  
 資本金 1,284,300,000円  
 本社 静岡県袋井市木原627番地の3  
 従業員の状況 620名(単体)  
 957名(連結)

### 主要な事業所

本社事業部 静岡県袋井市木原22番地1  
 西日本事業部 浜松市西区湖東町5720番地  
 関東事業部 東京都港区浜松町一丁目2番11号

## 役員 (平成26年6月20日現在)

代表取締役社長 澤田邦彦  
 取締役 井上正明  
 取締役 豊田慶造  
 取締役 山本雅俊  
 取締役 井上育穂  
 常勤監査役 宮地好文  
 監査役 馬杉秀  
 監査役 山本正幸  
 監査役 広田慎治

(注) 1. 取締役 山本雅俊、井上育穂の両氏は社外取締役です。  
 2. 監査役 馬杉秀、山本正幸、広田慎治の3氏は社外監査役です。

## 連結子会社 (平成26年3月31日現在)

株式会社藤友物流サービス(本社 浜松市東区)  
 遠州トラック関西株式会社(本社 大阪府摂津市)  
 株式会社中国遠州コーポレーション(本社 静岡県袋井市)  
 上海遠州物流有限公司(本社 中国・上海市)

## 株式データ (平成26年3月31日現在)

### 株式の状況

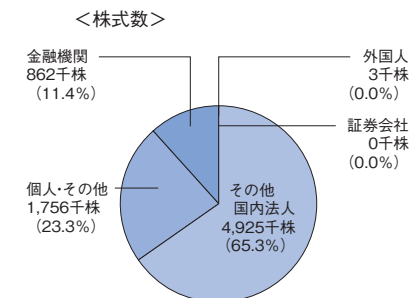
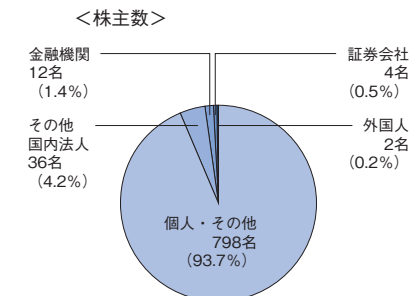
発行可能株式総数 17,600,000株  
 発行済株式の総数 7,546,000株  
 株主数 852名

### 大株主

株主名	持株数	持株比率
株式会社住友倉庫	4,527千株	60.7%
遠州トラック従業員持株会	228	3.1
澤田邦彦	208	2.8
株式会社商工組合中央金庫	169	2.3
有限会社スリーナイン	131	1.8
株式会社静岡銀行	124	1.7
株式会社三井住友銀行	121	1.6
三井住友海上火災保険株式会社	103	1.4
日本生命保険相互会社	100	1.3
東京海上日動火災保険株式会社	100	1.3

(注) 持株比率は自己株式(84,922株)を控除して計算しております。

### 所有者別の分布状況



## トピックス

### ■トランクルーム事業を拡大

当社グループは、第48期(平成24年度)からスタートした中期5ヵ年経営計画で掲げた経営戦略のひとつである事業領域の拡大策として、企業の各種記録媒体の保管、管理を専門に取り扱うトランクルーム事業への本格的進出への準備を進めてきました。トランクルーム事業自体は、親会社の住友倉庫が埼玉県羽生市に開設しているセンターにおける作業請負や、当社一宮営業所(愛知県一宮市)での取り扱いがありますが、主力地盤である静岡県内初のトランクルーム事業として、東名高速道路浜松インターチェンジ近くの白鳥倉庫(静岡県浜松市)において業務を開始いたしました。

同倉庫は、トランクルーム専用エリア(620㎡)に保管スペース(全長6.5mの専用ラックに最大12,500ケースの書類保管箱の収納が可能)と事務所(書類の閲覧室を含む)を構え、出入庫作業については高所作業専用のハイピッキングリフターを配備して対応しています。また、業務の性質上、万一の保管書類の紛失や流出を防止するため、複数の監視カメラによる24時間体制でのモニタリングを実施しているほか、事務所の入退室には非接触型のICカードを使用した認証確認を行うなど、万全なセキュリティの下、細心の注意を払って業務を行っています。



### ■大手小売業から食品の店舗配送・管理の3PL業務を受託

西日本を中心にディスカウントストアを展開する大手小売業様(本社:岡山県)から、食品の店舗配送・管理に関する元請業務を受託しました。

当社が担当するのは、岡山県より東の東日本エリアで、同エリアにおけるドライ商品(常温保存食品)を取り扱う配送センターや冷凍・チルド食品を取り扱うチルドセンターの運営のほか、西日本~東日本エリアにおける幹線便の配送管理です。

このうち主要業務となるのが東日本エリア向けのドライ商品の配送業務で、当社では、今回の業務委託を機に大阪市西淀川区の施設(延床面積:11,100㎡)において、平成25年12月から、DC(保管型)、TC(通過型)双方の機能を備えた物流センター「遠州トラック・関西DC」として運用を開始しました。

当社グループの事業領域は、これまで静岡県を中核に中京、関東圏までが中心でしたが、本業務を機に、今後は関西圏、及び同地域と静岡県を結ぶ業務の拡大も志向してまいります。



3階にて運営